

日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫	363-8381
服部ひとみ	363-4991
赤野 秀二	365-8454
結城 亮	090-4136-7642
Eメール	jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

入学準備金の前倒し支給など 早急に就学援助制度の改善を

すべての子どもに教育条件の保障を要望

日本共産党

遅すぎる 入学準備金の支給

経済的に困っている家庭の小中学生が受けている就学援助制度。府中市でも生活保護家庭と収入・所得が生活保護基準の1.5倍までの家庭が支給の対象です。今回の質問では、入学準備金は入学前までに、実態に合った額を支給するよう求めました。

就学援助には、学用品費、給食費、医療費、通学費、修学旅行費などがあり、新入学にあたっては入学準備金が支給されます(府中市は小学校1万9千9百円、中学校2万2千9百円)。しかし実際に支給されるのは7月頃になり、



ランドセルや制服など多額な費用が必要な時期には間に合いません。共産党議員団はこれまでも入学前支給を求めてきましたが、改善されません。すでに全国の80自治

体で入学前支給が実施されており、工夫次第でできるのになぜやらないのかと質しました。(その後、125自治体に 3/20赤旗)

答弁では「入学前に支給した場合、支給後の転出入への対応が各自治体で定まっていない」「6月に確定する市・都民税で適否を判断する」からのことと断ります。

国基準に合わせ 準備金の増額を

日本共産党の田村智子参議院議員は「支給額が実態と乖離しており引き上げを」と求めてきた質問が実り、ようやく国の新年度予算で入学準備金補助基準が2倍の額になりました(小学校4万6百円、中学校4万7千4百円)。

「府中でも実態に見合う額にできないか」との質問に対しては「国の基準は上がったが、府中市は補助対象になっていない」との答弁でした。

答弁から、現在入学準備金の支給を受けているのは475人で支給総額は540万円です。これを倍額にしても市の財政からすると僅かです。市の態度はあまりにも冷たいと言わざるを得ません。

就学援助制度は子どもの貧困対策を進める上で緊急の課題です。子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、すべての子どもに等しく教育が受けられるよう、制度の拡充を引き続き求めていきます。

「共謀罪」の国会提出反対に自公が否決

安倍政権が今国会で成立を狙う「組織犯罪処罰法」改正。「共謀罪」を国会に上程しないことを求める陳情が、府中革新懇より提出されました。

総務委員会で党議員団は①共謀罪は過去3回も廃案になった②実際に行われた犯罪が処罰の対象という刑法の原則から外れている③テロ対策は現行法でも対応できる④国民の内心まで踏み込むもの、監視、盗聴が日常

化する、として強く採択を求めました。

一方、自民党・市政会は「オリンピックを控えてテロ対策は重要課題」、公明党は「この法が完璧とは思えないが、国際社会に対応した法改正は必要」と不採択を主張しました。

採決の結果、委員会では可否同数となり、委員長採決で不採択。また本会議でも自公の反対で不採択となりました。

議会雑感

オリンピック・パラリンピックの学習補助教材が都の教育委員会から小・中学校に配布され、すでに4年生以上で活用、年に35時間の授業にあてるといふ。▼市の推進プランでは、さらに未就学児にも「大会機運醸成」教育の取組を掲げ、「日本人としての自覚と誇りを醸成」とある。「世界と未来に向かつてレガシーの創出」とのことだ。(レガシーとは「後世に残すべき有形無形な遺産」とのこと)▼新年度予算では、やたら「機運醸成」の項目が目立つ。ラグビーキャノン・地誘致とあわせ、市は特別に力を入れている。教育費の中で「大会機運醸成」の予算を聞いたところ、1,140万円とのこと。実際に使われるのは、イベント等なのだが、掘みどころのない機運の盛り上げにお金を使うことに違和感がある▼オリンピックが生み出す夢と希望には期待したいが、一斉に同じ方向に向かわせるようなやり方は改めるべきだ。オリンピックと言われても、格差と貧困の拡大や東日本大震災、原発事故が収まっていない中で、ついでいけない人も大勢残されている▼「機運醸成」のための費用は最小限に抑え、あくまでも市民の自発的とりくみにすべきと思う。

(はつと)

党議員の一般質問

赤野 秀二議員

府中市が昨年12月議会です示した「市庁舎建設基本



設計の概要」において、概算事業費が205億円になると報告があり、大きな議論となりました。

今回、この巨額の市税投入の姿勢を追求しました。

市が第1の増額要因としてあげたのは、新たにいく基礎工事が必要になり、10億円かかるということです。さらに山留め工事などを除くと、くい工事だけの材料費と工事費は3億7千万円ということでした。

新市庁舎、「おもや」と「はなれ」の2棟構造は見直せ

杭は全部で、105本、杭長16mとのことで、1本が350万円、1mあたり22万円という計算になります。ビルなどの建築費積算を行っている専門家に聞いたところ、1mあたり6く

8万円が

妥当では

ないかと

のことで、

高すぎる

との意見

でした。

そもそも

も、「おもや」と

「はなれ」

の建物2棟構造に



鳥瞰イメージパース(南西側から)

したことが、建設コストが膨らんだ最大の原因であることは明らかです。さらに、2棟間の連絡ブリッジについても「構造的に大丈夫か」「大地震のときの安全性は」との懸念が、建築専門家からも寄せられています。

大規模震災が起きた際の災害対策本部は「はなれ」の4階にあり、市のほとんどの部局が入る「おもや」との間のブリッジが使用できなくなった場合、災害対応に大きな支障となります。

私は最後に、2棟構造は将来の維持コストも大きくなると指摘し、「この間、財政が厳しいと市民向けサービスをどんどん削減する一方で、豪華な庁舎建設に青天井で市税投入は許されない」と、計画の見直しを求めました。

住宅耐震改修促進、住宅リフォーム助成の創設を

低所得者が多く、費用負担の面から進んでいない」と答弁。私は現在の年間助成額1件につき、80万円の引き上げを求めました。

それに対して市は、17年度に限り国の補助金を活用して1件当たりの助成額を110万に拡大すると答弁。私は18年度以降についても、市独自の耐震助成額の拡充策を要望しました。

また19年5月

は年金生活者(高齢者)、および

81年5月



3月議会の審議から

総務委員会

競走(競艇)事業会計の予算が審議されました。府中市の舟券売り上げは488億円。このうち平和島81億、ポートピア横浜15億、電話投票153億、場外(府中市外の発売)206億などとなっています。この売り上げから様々な経費を除き、府中に入る収益は5億円とのことで

17年度の競艇収益は5億円の見込み

実際のレース場での売り



上げより電話や場外が増えているのが特徴です。特に府中市が開設したポートピア(場外売り場)は現在5カ所です。その中には青森県黒石のよう売り上げが上がり、府中市の収益分を返上したこともありです。昨年新たに開設したのが新潟県刈羽村です。地域振興、雇用の創出をうたっています。この見込みが、ギャンブルの拡散は改めるべきです。党議員団は、本来節度を持って取り組むべき公営ギャンブルが無制限に拡大されている、として予算に反対しました。

建設環境委員会

長年にわたり住民要望が高かった、西武線多磨駅の整備(自由通路整備、鉄道施設改良)が着手されることになりました。

西武線・多磨駅の改良(橋上化)へ着手

背景として、21年に朝日町(旧国有地)にイトーヨーカドーが開業される予定があり、駅利用者の大幅増加が見込まれることがあります。さらに駅西側の府中市計画道路3・4・11号多磨墓地前線の事業決定により、駅前広場の整備があります。整備内容は、駅を橋上化し

東西を結ぶ自由通路を設置、東西からの乗降が可能になります。完成期限は、17年度中に府中市と西武鉄道で協定を締結し、20年度中の完成をめざすとのことです。多磨駅周辺には多磨墓地をはじめ、東京外語大学や警察大学校、榊原記念病院、さらにイトーヨーカドーが開業する予定です。今後、地域の発展と同時に車や人口の増加も見込まれます。引き続き市民の要望を生かした、快適なまちづくりを目指します。

服部ひとみ議員

文教委員会



改めて大規模学校給食センターに反対を表明

被害の規模が大きくなることや民間委託によつて食育がさらに不十分になりかねない指摘してきました。

2月に立川市で発生した学校給食が原因の食中毒は、千人を超える児童の被害があり、私は「この

事件から新センターで留意すべき点について



工事中の給食センター

市の考えを質しました。答弁では、「衛生管理マニュアルに従い運用面で安全対策をしっかりと行う」。また、現在行われている食育は各校で年に1回程度であり「食育を条文に明記するにあたり強化する」とのことでした。

あまり具体的な答弁ではなく、私は改めて「大規模化では教育の一環としての食育は不十分。安全性でも被害が大きくなる点で賛成できない」と意見を述べましたが、採決の結果可決となりました。

目黒重夫議員



過大な負担のラグビーW杯キャンプ地誘致見直せ

に進めてきました。

ところが新年度予算で判明したのが、過大な府中市の負担です。

朝日サッカー場の改修に3億6千万

円、さらにトレーニング施設の設置費

などに2億7千万円、合計6億4千万

円で、今後も負担が予想されるという

のです。

「公共と民

間の施設を

活用」と言

いながら、

なぜ府中市

だけが多くの

負担をしな

なければならないのか

質問しまし

た。



いたる所に広告

これに対し「世界トップレベルの選手を間近で見ること、子どもたちに夢と希望を与える」「費用対効果は、はかれない」などと答弁しました。

私は「『夢と希望』に異論はないが、あまりにも負担が大きい。再検討すべき」と主張しました。

さらに朝日サッカー場は3年前、2013スポーツ祭東京（多摩国体）で3億7千万円をかけ改修したばかりです。その時も「国体を機会に施設を改修し後世に生かす」などと今回と同じような理由をあげていました。

この点を指摘し、最後に「見直しは市長の判断にかかっている」として、強く再考を求めました。

基地跡地特別委員会

国立医薬品食品研究所と国家公務員住宅が移転中止となり、浅間町に残された約15分という広大な基地跡地の利用計画は現在白紙の状態です。

市は、昨年2月「府中基地跡地活用方針」を策定。計画期間は5年間とし、11月に「利用計画素案」が示されました。

素案についての説明会が開催され、参加した近隣住民で結成した「基地跡地利用を考える会（準）」から陳情が出されました。内容は「利用計画素案」にある「検討協議会の設置」にあたり「公募市民、学識経験者など」に加え「生活上の利害関係者である近隣住民の代表も含める」ものです。

「府中基地活用方針」に市民要望の反映を

係者である近隣住民の代表も含める」ものです。それにより「危険な小金井街道の拡幅」「生活道路の確保」など市民要望を計画に反映させたいというものです。委員会審査では「市民全体の土地で近隣だけのものではない」「広く意見を聞く段階。中立的立場で」「具体的なゾーニングが決まった後にワークショップで近隣の声を」など不採択の意見が出され、党議員団は「関係者をメンバーに入れる協議会もある。地元ならではのアイデアなど近隣の意見を生かすことができる」と採択を主張しましたが、不採択になりました。

厚生委員会

国民健康保険税の賦課限度額の引き上げが提案され、党議員団は反対をいたしました。

現在の限度額は医療分、後期高齢者支援分、介護分を合わせ77万円ですが、今回8万円引き上げ85万円にするものです。

値上げの理由として①この間据え置いてきたため、国の限度額との差が開いた②値上げ前に収納率向上に努めた、などをあげました。

国民健康保険税の限度額引き上げに反対

他の委員からは「一般会計からの繰り入れが増えることを考えれば、限度額は上げる必要がある」などの意見が出され、採決の結果賛成多数で可決となりました。

また値上げによる影響は490世帯、4900万円とのことでした。党議員団は、この間の限度額

議員団は保険税軽減のために、一般会計繰り入れを継続させるため頑張ります。

三月市議会、決算特別委員会トピックス

基金残高過去最高の622億円、

市の基金残高は、16年度末見込みは622億円で、史上最高を更新しました。中でも財政調整基金は、財源補填のための取り崩しもここ数年行われておらず、積立額は71億円を超え、基金計画の17年度末目標の48億円を上回っています。

市はこれまで、標準財政規模の10%が妥当としてきましたが、23区では「20%近い残高」などと言いつつ、過大な積み立てを正当化しました。

また公共施設整備基金は、決算時に生じた契約差金なことでした。その上で急ぎよ、保留床活用方針、府中駅周辺公共施設の再編方針がつけられ、再開発ビルには市民活動センター、そしてグリーンプラザの「処分」となりました。

一連の経過から見ても、保留床購入（活動センター）は再開発を成功させるためのもので、結果、保留床購入費と内装工事費で総額83億円となりました。あまりにも大きな負担だったといわざるを得ません。



市民活動センター

総額83億円の市民活動センター

新年度予算総額が大きく膨らんだ要因の一つが、7月にオープンする市民活動センター整備事業費の59億円です。

08年3月議会に、再開発ビル保留床購入案が突然出されました。理由は「商業棟が埋まらない、住宅棟も増やせない」との



市民本位

公共施設使用料の値上げは中止せよ

市は使用料に関わる負担割合を見直し、公共施設全般の値上げを計画しています。特に問題なのが、これまで原則無料施設の公民館、女性センター、駐車場、駐車場の有料化です。

そのための



公民館・文化センター

需要に見合った保育園の増設を

府中市の昨年4月時点の待機児数は296人。多摩地域では連続ワーストワン、都内のなかでもワーストテンに入るものです。

市は「計画を超える保育需要があった」ことを理由としています。早急段階で必要にあつたに計画に見直すべきでした。安心して安全な保育の質を守ることを最優先とすること。そのために国や都の公



保育園

共用地などを活用することで、認可保育所を増設し、速やかに待機児童解消に

準備として、郷土の森公園周辺駐車場の調査費が予算化されました。

公民館等の有料化は社会教育法の精神に反し、高野市長が掲げる市民協働を阻害するものです。また公共施設に付随する駐車施設は、それぞれの施設の目的達成に必要な施設であり、車を必要としなければならぬ利用者のことも考慮すべきです。

社会教育活動の妨げと負担増につながる使用料値上げ計画の中止を求めました。

住宅耐震助成110万円に増額

熊本地震などをもとに、国は1981年5月以前の住宅建築物の住宅耐震化率の引き上げを方針化しています。府中市は2017年度に限り、国の補助金を活用して、住宅耐震化の助成限度額をこれまでの80万円から110万円に引き上げることにしました。

今後さらに耐震化率を引き上げ、市独自の助成限度額の拡充と木造密集地域など重点区域の耐震化促進を求めました。また、新たに設けられた除却支援制度についても、丁寧な対応を要望しました。

160億円を超える再開発への税金投入

再開発事業費が、上限としていた160億円を超えることになりました。労務単価や資材の高騰、新たな工事費などで167億円となるが、補助金活用で162億円に抑えられるとのことです。

しかし再開発ビル地下駐車場購入費6億円については、別扱いとして再開発事業費から除かれています。駐車場購入については、当初の民間売却方針から市の購入に至った経過も納得できるものではなく、この間の市の対応を厳しく批判しました。

認可外保育施設補助金が増額に

レベルアップ事業として、認可外保育施設に入っている児童への補助が拡大されました。これまでは一律月額1万円が、所得16万円未満の世帯は3万円、16万円〜39万円未満は2万5千円、39万円以上は2万円となります。予算総額は1億8500万円ですが、2分の1は都補助となります。

党議員団は認可保育所の増設を求めながら、認証保育所などへの支援拡充もすすめます。



主な議案と陳情に対する各党派の態度

	17年度一般会計予算	公共用地特別会計予算	学校給食センター条例の一部改訂	共謀罪の国会審判に反対する陳情	土地利用協議会委員に関する陳情
日本共産党	×	×	×	○	○
生活者ネット	×	○	×	○	○
自民党・市政会	○	○	○	×	×
市民フォーラム	○	○	○	△	×
公明党	○	○	○	×	×
民進	○	○	○	○	×
府中リベラル	○	○	○	○	×
結果	可決	可決	可決	不採択	不採択

法律相談

5月9日(水)午後3時

市役所共産党控室

ご予約は364-6590 (議員控室)
または各市議宅へ